

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	2,053,736	流 動 負 債	3,512,233
現 金 及 び 預 金	151,443	支 払 手 形	1,273,261
受 取 手 形	140,717	買 掛 金	1,311,099
売 掛 金	1,277,604	リ ー ス 債 務	41,927
商 品	259,847	未 払 金	397,383
仕 掛 品	10,900	未 払 法 人 税 等	10,525
原 材 料 貯 蔵 品	11,196	未 払 費 用	109,070
前 渡 金	9,200	賞 与 引 当 金	162,258
前 払 費 用	26,631	契 約 負 債	65,778
短 期 貸 付 金	66,745	預 り 金	138,245
未 収 入 金	104,387	受 取 手 形 遡 及 債 務	2,682
その他の流動資産	641		
貸 倒 引 当 金	△ 5,579		
固 定 資 産	5,969,579	固 定 負 債	1,193,695
有形固定資産	5,625,462	退 職 給 付 引 当 金	380,586
建 物	587,093	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	16,630
構 築 物	179,868	長 期 未 払 金	683,270
機 械 装 置	63,476	長 期 預 り 金	700
車 輜 運 搬 具	25,867	リ ー ス 債 務	112,507
工 具 器 具 備 品	18,170		
賃 貸 用 機 械	2,510,337	負債合計	4,705,929
土 地	2,205,457		
建 設 仮 勘 定	35,191	(純資産の部)	
無形固定資産	33,250	株 主 資 本	
諸 施 設 利 用 権 等	32,804	資 本 金	350,000
ソ フ ト ウ ェ ア	445	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	150,000
投資その他の資産	310,866	利益剰余金	
投 資 有 価 証 券	39,971	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,810,962
ゴ ル フ 会 員 権	4,000	繰 越 利 益 剰 余 金	2,810,962
長 期 前 払 費 用	32,983		
長 期 貸 付 金	30	株主資本合計	3,310,962
破 産 ・ 更 生 債 権 等	26,300		
長 期 繰 延 税 金 資 産	177,916	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
そ の 他 の 投 資	59,395	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,424
貸 倒 引 当 金	△ 29,730		
		純資産合計	3,317,387
資 産 合 計	8,023,316	負 債 及 び 純 資 産 合 計	8,023,316

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等による時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品……個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

部品……移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品……個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定額法

(2) 無形固定資産……定額法

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る会計処理によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権その他金銭債権の貸倒等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産・更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

6. 収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。また、レンタル取引は顧客との契約内容によって一定期間にわたり均等に契約期間に基づき収益を認識しています。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,672,115千円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 180,257千円

短期金銭債務 999,153千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	700,988千円
仕入高	3,009,629千円
販売費及び一般管理費	130,687千円
営業取引以外の取引による取引高	3,653千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数
 普通株式 7,000株

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、賃貸用機械の一部については、オペレーティング・リース契約により使用しております。

1. 1年以内の未経過リース料	437,469千円
2. 1年超の未経過リース料	891,509千円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	49,408千円
退職給付引当金	115,888千円
固定資産減損損失	27,161千円
未払事業税	2,592千円
その他	30,843千円
繰延税金資産小計	225,892千円
評価性引当額	△45,163千円
繰延税金資産合計	180,729千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	2,814千円
繰延税金負債合計	2,814千円

繰延税金資産の純額 177,916千円

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	473,912円44銭
2. 1株当たり当期純利益	43,558円55銭

【当期純利益】

304,909千円